

令和3年度決算と事業報告

2022年7月29日に開催されましたダスキン健康保険組合第134回組合会において、令和3年度決算および事業報告が議決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

健康保険

当健保の令和3年度決算の経常収支(国庫補助金などを除き概ね保険料収入のみで計算した収支)は、7億8,323万6千円の大幅な赤字となりました。別途積立金の取り崩しなどにより、収支差引額は3億

4,528万6千円の黒字となりましたが、その別途積立金も、令和4年度末には予算上36万2千円と底をつき、その後は皆さまからいただく保険料率を大幅に上げざるを得ない状況です。納付金と保険給付費(医療費)の高騰が赤字の主要因であり、特に納付金の増減には前期高齢者の組合員の皆さまの1人当たり医療費の額が大きく影響します(P8参照)。医療費の適正化に向け、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

決算の基礎数値(年間平均)

被保険者数	6,504人
平均標準報酬月額	278,784円
保険料率	9.8%
事業主	4.9%
被保険者	4.9%

別途積立金残高の推移

令和元年度	9億8,816万3千円
令和2年度	10億6,160万7千円
令和3年度	4億3,078万6千円
令和4年度(予算)	36万2千円

収入

経常外収入
11億6,410万1千円
・調整保険料
・繰入金
・繰越金など

その他収入
270万3千円
国庫負担金収入ほか

保険料
26億4,205万2千円
被保険者の皆さまと
事業主からお預かりする
健康保険料(賞与含む)

収入合計

38億885万6千円

支出

経常外支出
3,557万9千円
・財政調整事業拠出金
・その他

その他支出
6,130万2千円
事務費・連合会費ほか

保健事業費
1億8,761万2千円
各種健診や健康指導
など健康づくり事業の
費用
[保険料収入の約7%相当]

納付金
16億5,256万7千円
高齢者医療を支えるため
に国へ納めます
[保険料収入の約63%相当]

保険給付費
15億2,651万円
本人負担を除く医療費の
7割給付や傷病手当金
などの給付金費用
[保険料収入の約58%相当]

支出合計

34億6,357万円

収入支出差引額 3億4,528万6千円(①)

経常収支差引額 ▲7億8,323万6千円(②)

介護保険

当健保の介護保険料率は前年度同様の1.85%を維持しました。収支差引額は4,881万3千円で、4,741万6千円を繰越金とし、139万7千円を準備金として積み立てます。

科目	収入決算額
介護保険収入	3億8,455万7千円
繰越金等	3,606万1千円
収入合計	4億2,061万8千円
科目	支出決算額
介護納付金	3億7,180万1千円
介護保険料還付金等	4千円
支出合計	3億7,180万5千円
収支差引額	4,881万3千円

決算の基礎数値(年間平均)

第2号被保険者数たる被保険者数	4,522人
平均標準報酬月額	300,883円
保険料率	1.85%
事業主	0.925%
被保険者	0.925%

※介護保険料は40歳以上65歳未満の被保険者から徴収されます。

令和4年度予算の変更について

第134回組合会では、令和4年度予算の変更についても議決・承認されました。令和3年度の医療費などが当初の予測を下回り、令和4年度に持ち越せる金額が増加しましたが、繰越金の予算額がすでに決定しているため、これを超える部分はいったん別途積立金(財産)として持ち越します。この別途積立金を経費として使用するには、組合会の承認による予算変更が必要であるため、今回承認をいただき、別途積立金繰入(収入)と予備費(支出)を増額しておくことで、医療費の急騰などが発生した場合、改めて臨時組合会を開くことなく対処できるよう、右のとおり変更します。なお、この予算変更により、令和4年度末の予算上の別途積立金残高は36万2千円となります。

当初予算

▶収入の部	
別途積立金繰入	306,000千円
その他	3,108,752千円
計	3,414,752千円
▶支出の部	
別途積立金繰入	34,951千円
その他	3,379,801千円
計	3,414,752千円

変更後予算

▶収入の部		増減
別途積立金繰入	430,400千円	+124,400千円
その他	3,108,752千円	
計	3,539,152千円	+124,400千円
▶支出の部		増減
別途積立金繰入	159,351千円	+124,400千円
その他	3,379,801千円	
計	3,539,152千円	+124,400千円

令和3年度 ダスキン健康保険組合が取り組んだ保健事業

令和3年度、ダスキン健康保険組合は、引き続き第2期データヘルス計画で策定した健康課題を中心に、組合員一人ひとりの健康維持・増進のため、医療データと健診データを活用し、健康管理や疾病予防重症化予防などの政策に取り組みました。

※データヘルス計画は医療費データや健診情報などのデータ分析に基づいて、PDCAサイクルで効率的・効果的な保健事業を実践するものです。すべての健康保険組合は平成27年度からの実施を国から求められています。

▶ 組合員の皆さまに、ご自身の健康状態を知っていただくための事業 ※対象者は2021年4月、実績は2022年3月での人数。
※任意継続者は被扶養者・被扶養配偶者に含む。

事業	対象	対象者または予定数	実績
特定健康診査	40～74歳の被保険者・被扶養者	5,893人	5,100人
節目健診	40歳以上3歳刻み(73歳まで)の被保険者・被扶養者	1,994人	1,524人
ファミリー健診(特定健診を含む)	被扶養配偶者、40歳以上の被扶養者	1,334人	817人
受診勧奨	健診結果で重症化リスクのある方	1,178人	520人
人間ドック受診費用補助	40歳以上の加入者のうち希望者	50人	99人
婦人科検診補助	女性被保険者・被扶養配偶者・40歳以上の被扶養者 ※提携医療病院での定期健診時受診者除く	355人	321人
大腸がん郵送自己検診補助	被保険者・被扶養者の希望者 ※提携医療病院での定期健診時受診者除く	80人	29人
医療費通知／ ジェネリック差額通知	Webサービス「KOSMO Web」で毎月通知。 「医療費通知明細書」希望者へ発行(受付2022年1月以降)	6,024人	閲覧者数:1,151件 明細発行:88件
	<ジェネリック差額通知対象> 差額通知(3ヵ月分で500円以上の差がある方)。年2回実施。	720件	886件

▶ 組合員の皆さまに、ご自身の健康状態の改善に取り組んでいただくための事業

事業	対象	対象または予定数	実績
特定保健指導	特定健診の結果、健康リスクが高まる可能性がある方	令和2年度分対象者	823人
		令和3年度分対象者	242人
Under40／ 服薬者生活習慣改善プログラム	健康診断の結果、40歳未満、服薬者の健康リスクのある方	Under40	754人
		服薬者保健指導	216人
重症化予防プログラム	健康診断の結果、糖尿病や心・脳血管疾患などの健康リスクの高まる可能性のある方	糖尿病重症化予防プログラム	64人
		心・脳血管疾患発症予防プログラム	460人
		オンライン禁煙プログラム	69人
肩こり・腰痛予防プログラム	肩こりや腰痛に悩んでおられる方	前期高齢者対策	49人
			218人
			36人

▶ 組合員の皆さまの健康増進にお役立ていただくための事業

事業	対象	実績
kencom	健診結果、医療費情報チェックができ、お一人お一人に合わせたICT活用の「個人向けポータルサイト」です。楽しく健康習慣を身に付けるための情報提供を行っています。医師による健康相談サービス「first call」にも連携しています。	2,607人
家庭用常備薬の割引斡旋	組合員価格で斡旋。郵送、FAX以外にホームページからはいつでも申し込みができます。	404人
「みんなで歩活」ウォーキングイベント	健康増進のため、春と秋に実施。毎回参加者が増え、新たなランキング賞をめぐりチームで楽しく競っていただきました。2021/4/27～5/31(春) 2021/11/1～11/30(秋)	1,408人
スポーツ施設 法人会員	スポーツクラブ「ルネサンス」の法人会員利用案内を実施。マシントレーニング、スイミング、スタジオメニューなどがあります。コロナ禍の対策として、オンラインレッスンも加わり、無料レッスンの案内も実施しました。	

▶ 組合員の皆さまに、健康に関する各種情報を提供するための事業

事業	対象	実績
広報誌「santé」	広報誌「健保だより(santé)」を被保険者には事業所へ、被扶養者にはご自宅に年2回送付。	被保険者と被扶養者
ホームページ・Net-IPPO	当健保のホームページを、インターネットを通じて公開。(スマホやタブレットでも閲覧可能)	訪問数年間43,515件 (月平均3,626件)
健康相談	電話による24時間365日健康相談を設けています。 医師チャット相談「first call」も、kencomのサイトを通じ利用いただきました。	電話相談(複数含) 健康:178件 こころ:22件
コラボヘルスによる健康経営サポート事業	事業主・労働組合と三位一体のコラボヘルスにより、健康経営推進のサポートをしました。 ●健康白書の公表 事業所の働きさんの健康推移と各種取り組みの成果を分析し、目標値の進捗状況やデータヘルス計画に基づく結果を公表。組合員の皆さまには広報誌「santé」にてお知らせしています。 ●健康管理システム「すこやかサポート21」活用 事業主が健康診断の検査結果をクラウドシステムで一元管理し、事業主と当健保が共有した情報をもとに双方で受診確認、受診勧奨を実施しました。 ●健康経営優良法人認定 健康経営優良法人を事業主が認定できるようサポートしました。 <認定事業所> 大規模法人:7事業所 中小規模法人:14事業所	

※保健事業の内容は、組合会にて毎年度決定いたします。「インフルエンザ予防接種補助」事業は平成29年度をもって終了いたしました。